

◆ 学会動向 ◆

## 日本財政学会第73回大会

田尾真一(徳山大学)

### 1. はじめに

日本財政学会第73回大会は、2016年10月22日、23日の2日間にわたって、京都産業大学にて開催された。今大会では23の分科会において79の報告が行われた。また、1日目にシンポジウム、2日目に招待講演も開かれ、いずれも興味深い内容であった。本稿では、招待講演とシンポジウム、および、筆者の参加した分科会について整理を行う。

### 2. 招待講演

今大会の招待講演は、ミシガン大学のJoel Slemrod氏によって「Policy Insights from a Tax-Systems Perspective」と題して行われた。

まず、Slemrod教授は1970年代より始まった最適課税論について、租税評価・分析を行う点で大きな躍進を示したと評価する一方で、このモデルでは多くの重要な問題については言及できないという点を指摘した。現在のモデルにおける弱点としてSlemrod教授は、例えば、税制の行政コストや遵法コストに対してあまり注意が払われていない点、税率に重点が置かれており、課税ベースの大きさやその他の行政が取りうる選択肢(監査、罰金制度、情報公開など)が軽視されている点など6つを示した。

そこでSlemrod教授が持ち出したのが新たな分析枠組みとしての租税システム(tax-system)アプローチである。租税システムとは、課税ベースと税率、納税方法、法的手続きや措置などの執行ルールを含めた一連の

規定のことであり、従来のモデルでは対象となっていなかった範囲まで含むものである。こうした枠組みにおいては、例えば課税における費用を超過負担だけでなく、行政の徴税費用や納税者側の法令遵守費用なども含めて考えることとなり、全体としての最適性が追求されることとなる。最適な租税システムの分析の例としては、執行弾力性(enforcement elasticity)といった新たな概念を提案し、この推計が実証研究における重要な課題であると述べた。

最後に租税システムにおける政策展望として、政策立案者が租税政策は租税システム政策であると認識すること(税率だけでなく課税ベースや徴税努力・行政管理などの相互関係をしっかりと認識すること、また、予算には計上されない様々なコストがあると理解することなど)の必要性を強調した。そうすることで、政策的な失敗の原因がどこにあるか認識でき、租税政策における失敗を防ぐことができる」と述べて、講演を締めくくった。

### 3. シンポジウム

今大会のシンポジウムは、「貧困を考えるー人生前半の社会保障と財政ー」と題して、一橋大学の國枝繁樹准教授、慶應義塾大学の駒村康平教授、中央大学の山田昌弘教授、同志社大学の山森亮教授(50音順)の4名をパネリストとして、明治大学の加藤久和教授をコーディネーターとして迎えて開催された。

まず、コーディネーターを務めた加藤教授より90年代以降ほとんどの先進国でジニ係数が上昇しており、日本でも相対的貧困率が高く、特に子どもの貧困率が次第に上昇して

いることが指摘された。高齢者に比べ人生前半の社会支出が少ないという今シンポジウムのテーマに沿った問題点が示された。

次に各パネリストからそれぞれ20分程度で報告が行われた。まず、慶應義塾大学の駒村教授は「子どもの貧困と社会保障 貧困の世代間連鎖—子どもの貧困経験が人生に与える影響」と題して、子どもの貧困の現状について多角的に紹介し、子どもの貧困・貧困連鎖の防止のためには現金給付では限界があるため、地域政策としての学習支援や食事の提供、また生活習慣・価値観、児童心理をカバーした包括的かつ断続的な支援の必要性を指摘した。次に中央大学の山田教授からは「家族による生活保障の限界—若年女性を中心に—」と題して、若年女性の社会保障について報告が行われた。戦後日本社会では女性は家族によって包摂される存在であったが、社会状況・経済状況が変化した現代においては、こうしたモデルが残存する現状では、女性は労働にも結婚にも親にも頼ることができない状態になっているとの指摘を行った。続く同志社大学の山森教授は1970-80年代のイギリスの労働者階級の女性によって行われたベーシックインカムを要求した女性解放運動について紹介し、男性によって扶養されるべきだと判断されていた女性親に対して、法的・経済的に自立するための手段としてのベーシックインカムの必要性について指摘がなされた。最後に一橋大学の國枝准教授からは「ベーシックインカム or ワークフェア? : 経済学の観点から」と題して報告が行われ、ベーシックインカムの限界を指摘したうえで、カテゴリー別の福祉プログラムの有効性を示し、こちらにも限界はあるが財源問題などで非現実なベーシックインカムよりは望ましいと結論付けた。さらに、就労を促進するワークフェアの考え方はモラルハザードを防ぐ手段として有効であると指摘した。

以上のパネリストの報告を受け、パネリスト間での議論が行われた。大きな枠組みとしては社会保障を選別主義で行うべきか、普遍主義で行うべきかという論点であったように思う。駒村教授は、社会保障は現金給付によ

る所得保障だけでは不十分であり、子どもの学習支援や生活支援などの現物給付が必要であると再度強調した。山田教授は、現在貧困である人々には既に何らかの保障がなされているが、ぎりぎりの生活を行っている人々や、親の扶養下にある母子世帯など、顕在化していない見えない貧困に対しては保障がなく、今後何らかの社会保障が必要になると説いた。一方で、國枝准教授はターゲティングによる政策であっても財源が足りていない状況で、普遍主義的に政策を行うことは厳しいと考えており、そのうえで、財政再建をしつつ本当に困っている貧困世帯への社会保障を行うことが必要であると指摘した。

全体的にパネルディスカッションの時間が短かったため、それぞれのパネリストがお互いの議論について踏み込んだ議論ができていなかったことが非常に残念であった。「人生前半の社会保障と財政」とテーマを絞っていたが、その中でも子どもの貧困や女性の貧困など多くのテーマが散りばめられていたため、深い議論に繋がらなかったと考えられる。学会での議論を深めるためにはそれぞれのテーマに細分化したうえで、より論点を絞ったシンポジウムが行われることに期待したい。

#### 4. 分科会

今大会での開催された分科会は以下の表のとおりである。研究対象としては租税論や地方財政、個別の公共サービスについてなど幅広く扱われており、研究手法に関してもやや計量分析が多勢を占めている感はあるが、制度的考察や理論分析などバランスよく報告が揃っていたと言えよう。また、日韓セッションやパネルディスカッション、企画セッションなど、分科会においても統一的な議論が行われたことがうかがえる。このうち、筆者は表中下線で示した分科会に出席した。以下、その概要を整理する。なお、紙面の都合上各分科会の報告の一部を割愛させていただいたことをご容赦願いたい。

22日 午前	地方歳出についての計量分析, 租税論に関する理論・計量分析, 所得税に関する経済分析, 諸外国の財政問題, 介護保険の財政問題, パネルディスカッション「2020年までの財政健全化プランと今後の展望について」
22日 午後	社会資本についての計量分析, 財政と公共選択, 地方自治体の資金調達問題, 地方財政に関する制度的考察, 付加価値税に関する制度的考察, 日韓セッション
23日 午前	地方公共財についての効率性分析, 政府間財政調整に関する理論分析, 教育政策に関する経済分析, 世代間移転の財政問題, 企画セッションⅠ 医療・介護サービスの確保に関する研究 - 「医療介護総合確保基金」の分析を切り口に -
23日 午後	地方財政の健全化問題, 国債と公的金融, 所得と雇用に関する計量分析, 法人税に関する計量的・制度的考察, 医療支出に関する経済分析, 企画セッションⅡ 「公・私企業競争と政府の役割」

(出所) 日本財政学会第73回大会プログラムをもとに筆者作成

### (1) 諸外国の財政問題

東京経済大学の岡本英男氏を座長として, 以下2つの報告を含む4つの報告が行われた。

慶應義塾大学の島村玲雄氏による「『オランダモデル』と財政改革」は, ルベルス政権(1982～1994年)およびコック政権(1994年～2002年)にまたがる包括的な財政分析を行うことで, 「オランダモデル」と呼ばれるオランダの労働市場の変化に対して, 両政権を通じて適的な財政政策が行われてきたことを明らかにした。

同じく慶應義塾大学の倉地真太郎氏による「『納税者の反乱』の国際比較研究—デンマークとカリフォルニア州を事例に—」は, 1970年代以降多くの先進国が経験した「納税者の

反乱 (Tax Revolt)」について比較分析を行うことで, 地方政府の課税自主権の在り方に変化が起きていることを指摘した。

### (2) 地方財政に関する制度的考察

東京大学の持田信樹氏を座長として, 以下2つの報告を含む3つの報告が行われた。

第一生命経済研究所の松元崇氏による「明治の町村行財政制度の成立と終焉—立憲制の学校—」は, 明治期の町村行財政制度の変遷を辿ることで, 町村会を町村の代表とすることで立憲制の学校としての町村行財政を目指した山縣有朋の構想が, 効率的行財政を優先する原敬によって町村長の直接選挙が規定されたことで実現しなかった過程を描き出した。このため, 住民自治が脆弱になり, 日本で「財政民主主義」が育たなかったのだと指摘した。

慶應義塾大学大学院の掛貝祐太氏による「現代スイス財政における政府間財政調整制度改革—貧しい地方政府との合意—」は, 財源力が弱い州の財源が保障される政府間財政調整制度の実現が, カントン(州)間の合意形成を行うKdKという協議体を通じて行われたことを, 議事録などを詳細に検討することで明らかにした。

### (3) 政府間財政調整に関する理論分析

大阪大学の赤井伸郎氏を座長として, 以下2つの報告を含む3つの報告が行われた。

法政大学の篠原隆介氏による「Inducing self-representation in interregional bargaining over local public projects: Subsidy schemes with the Lindahl price」は, 便益が他地域へ波及する公共財の供給について, 自発的交渉ではパレート最適にならないが上位政府による補助金によってパレート最適になる可能性もあることを理論分析によって示した。

神戸市外国語大学の東裕三氏と他2人の研究者による「Yardstick competition, efficiency of local public goods and welfare effects of equalization transfers」は, ヤードスティック競争によって過少供給となる地方公共財の

供給水準が、補助金政策によって改善される可能性があることを理論分析によって示した。

#### (4) 地方財政の健全化問題

北海学園大学の西村宣彦氏を座長として、以下2つの報告を含む3つの報告が行われた。

大阪大学大学院の小川顕正氏による「地方公会計改革における公会計モデル選択の要因分析」は、地方公会計改革において、小さくて効率的な政府の実現のための基準モデルの導入がいかなる理由で進んできたのかを、地域間の相互関係に着目して計量分析したものである。特別交付税措置によって統一的な基準による公会計を整備しようとしている現状に対して、批判的に実証分析を行っていた。

一般財団法人キヤノングローバル戦略研究所の柏木恵氏による「中小企業高度化資金の

実態と不納欠損」は、公表データの限られている中小企業高度化資金について、その実態を47都道府県へのアンケート調査、および山梨県における不能欠損処理の事例の聞き取り調査によって明らかにした意欲的な研究であった。

## 5. おわりに

以上が、筆者が参加した特別公演・シンポジウム・分科会に関する整理である。

最後に、本大会の開催にご尽力いただいた関係者の皆様に厚く御礼申し上げます。次年度(2017年度)は夏に国際財政学会が国内で開催されるということもあり、日本財政学会のますますのご発展を祈念して本報告のまとめとしたい。